

私学助成国に意見書

校舎改築で案提出

県議会常任委

県議会11月定例会は12日土木環境、文教厚生、総務企画の3常任委員会を開いた。総務企画委員会(當間盛夫委員長)は私学が校舎を改築する際の公的助成制度確立などを求める国宛ての意見書案を16日の本会議に提出することを決めた。

●土木環境

土木環境委(當山眞市委員長)は、環境生活部関連の議案2件と陳情35件を審議した。

陳情では、墓の建設を許

可する権限が来年4月から市町村へ委譲されることについて、委員が「許可が必ずやだということ自体県民に浸透していかない」と指摘、建設業者の指導やトラブル対応などを引き続き県が支援するよう求める声が上がった。

●土木環境

下地寛環境生活部長は「市町村と課題を共有し、協議できる場を設置したい」と述べた。

委員会では、雨天時に大量の土砂流出が懸念される

名護市羽地ダムの仲川土捨て場を13日に視察することを決めた。

●文教厚生

文教厚生委(赤嶺昇委員長)は、八重山地区の中学公民教科書採択問題、県立高校編成整備実施計画素案に質疑が集中した。

教科書問題では、竹富町の子どもへの無償給付を求める決議に関する新規陳情を審議。狩俣智義務教育課長は、同町の教科書の取り扱いについて「竹富町も文

部科学省に対する質問事項をまとめている状況であり、今後、説明を求めている」と述べた。

●総務企画

県立高校の編成整備では、各委員が各地で学校関係者や地域住民による反対集会が相次いでいる現状に説明を求めた。

大城浩教育長は「あくまでも素案であり、各地区で意見交換を通し柔軟に対応

していきたい」とした。

●総務企画

総務企画委は、宮古一那覇路線での航空運賃値下げ競争でJTAの存続が危惧されているとの指摘が相次いだ。川上好久企画部長は「状況を注視し、県民生活に影響が出ないよう対応したい」と述べた。

又吉進知事公室長は、与那国への自衛隊配備に伴う

人口変化について「(与那国と同種の)沿岸監視部隊が置かれた対馬などの状況を今後調査していく」と述べた。

一般会計補正予算案を含む議案など11件と、専修学校を除く私学への公的助成や選挙公報条例の制定を求める陳情を含む10件を、ともに全会一致で可決・採択した。